

次世代自動車開発技術高度化促進講座

開催概要

自動車産業は環境、安全、情報化などの分野でエレクトロニクス化が進んでおり、中国地域における関連製造業は、競争力強化のために培ってきた機械要素技術に、エレクトロニクス技術を加えた、より高性能で高付加価値の製品開発はもとより、電子制御の複雑化やソフトウェアの大規模化等を背景に「より安全なクルマ」の開発が求められています。

特に今年度は、自動車における電子制御に関する安全規格である ISO26262 の策定が行なわれるなど、自動車関連企業においては、その対応が急務となっています。

そこで、今後の経営戦略策定の一助となることを目的として「機能安全規格（ISO26262）」、「メカトロニクスの効率的開発」をテーマとした講座を開催します。

参加料	無料		
開催日	広島地域	平成 23 年 11 月 11 日（金）	
	岡山地域	平成 23 年 11 月 17 日（木）	
	山口地域	平成 23 年 11 月 18 日（金）	

プログラム

第一部 機能安全規格（ISO26262）への対応 13:00

- IBM Rational ソリューションによる機能安全規格への対応
 - ISO26262 対応向け Rational ソリューションのご紹介
 - デモンストレーション講師：日本アイ・ビー・エム株式会社
- 機能安全規格対応を契機とした、製品開発改革の推進
 - ISO26262 に取り組む意義
 - 対応へのポイント
 - IBM からのご提案講師：日本アイ・ビー・エム株式会社

第二部 メカトロニクスの効率的開発 15:00

- 機構解析を活用した詳細モータドライブシステムの検討
講師：株式会社電通国際情報サービス
- HEV 駆動システムのメカ/制御系のマルチドメイン解析
講師：MathWorks Japan
- EV 用モータ熱損失評価のための複合領域解析
講師：エムエスシーソフトウェア株式会社

主催 財団法人岡山県産業振興財団、公益財団法人ひろしま産業振興機構、株式会社広島テクノプラザ、財団法人やまぐち産業振興財団

共催 財団法人鳥取県産業振興機構、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター、公益財団法人しまね産業振興財団

広島県，岡山県及び山口県の3地域で開催します。参加をご希望の地域名 にチェック☑（又は ）し，各々の申込先にファックス又はE-mailでお申し込みください。お問い合わせは各々の申込先をお願いします。定員になり次第，申込受付を締め切りますのでご了承ください。

申込書ダウンロード URL : <http://www.hiwave.or.jp/hikos/jinzai/keihatuent.htm>

平成23年度 次世代自動車開発技術高度化促進講座参加申込書

平成 年 月 日

広島地域	開催日時	平成23年11月11日(金) 13:00~17:00
	会場	TKP 広島シティセンター AIC 広島オフィス棟7階 A-2 広島県広島市東区若草町12-1 082-262-1111
	申込先	公益財団法人ひろしま産業振興機構 カーエレクトロニクス推進センター 082-240-7708 Fax 082-504-7317 E-mail jinzai@hiwave.or.jp 人材養成担当 蔵田、三戸
岡山地域	開催日時	平成23年11月17日(木) 13:00~17:00
	会場	テクノサポート岡山 中会議場 岡山県岡山市芳賀5301 086-286-9664
	申込先	財団法人岡山県産業振興財団 総務企画課 086-286-9661 Fax 086-286-9662 E-mail seminar@optic.or.jp 人材育成班 石井、藤本
山口地域	開催日時	平成23年11月18日(金) 13:00~17:00
	会場	セントコア山口 サファイア 山口県山口市湯田温泉3-2-7 083-922-0811
	申込先	財団法人やまぐち産業振興財団 事業活動支援部 083-922-9926 Fax 083-921-2013 E-mail jigyo@ymg-ssz.jp 担当 竹田、荒井

企業名		所在地	〒
TEL		FAX	
参加者1	所属・役職	フリガナ	
		氏名	
参加者2	所属・役職	フリガナ	
		氏名	
参加者3	所属・役職	フリガナ	
		氏名	

関連産業動向把握のため，下欄のアンケート調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

売上高 (平成22年度)			万円
	(主な取扱品目)		
従業員数 (平成22年度末)	人	事業所数 (平成22年度末)	箇所

記載された個人情報について，第三者への開示は法令に基づく開示など特別な場合を除き，提供された目的を超えて開示いたしません。ただし研修会や助成制度などの当事業実施機関が実施する事業活動の範囲内において利用致しますことを御承ください。